



































チャレンジ項目記入数

5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・事務所に社是、経営理念を掲示している。 ・朝礼時にスタッフ全員で唱和、意識統一を図っている。								8	9								17
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・全体会議等でコンプライアンス研修を実施している。 ・法令遵守に関するWEB研修を実施している。																16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・就業規則において、贈収賄などの不当行為禁止について明記している。										10						16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・担当部署(総務部総務課・システム課・広報課)において、企業活動が社会・環境に及ぼす影響について把握している。																16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・就業規則において、個人情報や機密情報の取り扱いの禁止事項を明記している。 ・広報活動は自社に著作権のある素材やデータを利用している。フリー素材を利用する場合は、制作元が商用利用可と許諾しているものだけを使用している。								8.2 8.3	9							16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・情報の公開範囲をシステム管理者および業務上関係する担当者に限定し、不特定多数の社員が閲覧できないよう運用・管理している。																16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・お客様アンケートや定期点検時に顧客の意見要望を収集し、改善を図っている。																16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5			8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●											9		11	13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●									8	9								17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5			8				12	13	14	15	16	17
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・就業規則において、ハラスメント行為や人権侵害の禁止を定めているほか、営業所内にポスターを掲示し従業員への周知徹底を行っている。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・工事作業開始前のKYK確認ならびに5S活動を実施している。 ・交通ルール及び安全運転の遵守徹底を全社会議内で周知ほか、各営業所の専任者で安全運転管理者等法定講習を受講している。 ・飲酒運転ゼロ宣言のタペストリーを事務所に掲示している。 ・外部講師を招いての安全講習を実施している。			3					8.8									
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・賃金規定に沿って公正な待遇を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・妊産婦の社員においては、医師の指導の下、母子健康管理に必要な措置を講じている。(就業形態の変更、通勤緩和、休憩の特例、諸症状への対応他) ・3歳未満の子を養育の社員は、時短勤務の申請・変更を可能としている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3							
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・セミナー及び勉強会の受講を会社負担で実施している。(希望社員対象) ・社員への各種資格、研修、セミナーなどの情報共有を行っている。				4	5.5			8	9								
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・1年1回の健康診断(全社員対象/会社負担)、ストレスチェック診断を実施している。 ・メンタルヘルスについて外部相談窓口を設置している。			3					8									17
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・海外実習生(3年間)の受け入れおよび実務・技能指導に取り組んでいる。(実績 2020年~2023年 3名、2024年 3名、2025年 3名予定)				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●	・コロナウイルス収束以降も、状況に応じてテレワークおよびウェブミーティングを継続している。			3					8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●	・社内外の会議はオンライン中心に実施。システムなどを導入し、各部署における業務の効率化に取り組んでいる。								8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。		●				3	4				8	9			12					


















チャレンジ項目記入数

5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・自社が排出する産業廃棄物は、廃棄物処理業者に委託し、適切に処理を行っている。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・営業車の走行距離を毎月、管理表に記録。ガソリンの購入状況も毎月チェックし、適切に運用されているか事務部門で適宜確認している。 ・エアコンを適切な室温(夏28℃、冬20℃)に設定、クールビズ/ウォームビズの実施により電力使用削減を実行している。							7.3						13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・エアコンを適切な室温(夏28℃、冬20℃)に設定、クールビズ・ウォームビズの実施により電力使用削減を実行。 ・毎月の電気明細に記載の前年比使用量の数値にて削減量を確認。 ・社用車をハイブリッドカーに切替、2022年12月より順次導入。 ・計算シートを用いて毎月の電気、ガソリン使用量から排出量を算出し、把握と削減に取り組んでいる。		2.4					7.2 7.3 7.a				12.4	13	14	15				
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・事務所内の備品買い出し時等に、マイバックを活用し、レジ袋の使用削減を行い、廃プラの抑制を実施している。 ・地域の美化や緑化保護の為、事業所構内や周辺の清掃活動を行っている。						6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・工事現場で出た電材・廃材はリサイクル業者に回収を依頼している。										9.4		12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・事務所内の給湯室蛇口に節水用シャワーヘッドを設置、通常使用より約40%以上節水している。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・環境配慮型パルプ(植林木)100%のコピー用紙を使用している。										9.4		12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●	・フードドライブに参加し、食品ロス削減に向けた取り組みを行っている。	1	2				6.4						12.3		14	15		17	
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●													11.6 11.7		13.1 13.3		15		17
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。		●	・社屋に太陽光発電システムおよび蓄電池を導入し、自家消費型エネルギーの利用でCO ² 削減に取り組んでいる。							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・”伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●	・「緑の募金」運動に参加し、森林整備・緑化活動の推進に取り組んでいる。 ・社内の印刷用紙はPEFC認証製品を使用している。 ・社内でのみ使用する書類は裏紙印刷を行い、再利用を行っている。						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6						11.3 11.4 11.5	12.2	13		15		
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2	

チャレンジ項目記入数

5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・お客様アンケートなどでユーザーの声を収集し、サービス向上や品質保持に取り組んでいる。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・広告、販促媒体でユニバーサルデザインを目的に開発されたUD書体を使用し、視認性の高いチラシ・パンフレット・看板などを作成している。 ・文字サイズもバリアフリーの観点から可能な限り推奨されている12ポイント以上で作成している。									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●			2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・企業版ふるさと納税を行っている。 ・自社工事で出た電材くずをリサイクル会社へ買い取ってもらい、買取金はを自治体への寄付などに活用している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・太陽光発電所建設の際は、ハザードマップで洪水や降灰、津波、土砂災害対象外エリアであることを確認し、対象エリアは事業候補地から除外するなどの防災対策を行っている。 ・社内ポータルを活用し、緊急連絡網を掲示(常時閲覧可能)や、台風・地震などの災害発生時には社員に対し、安全行動及び非常時の対応を発信して対策に取り組んでいる。				4							11.5		13.1		16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●		1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●					4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●			2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17